

令和5年度宮古・下閉伊モノづくりネットワーク

総会資料

令和5年6月

【事務局：岩手県沿岸広域振興局経営企画部宮古地域振興センター】

令和5年度宮古・下閉伊モノづくりネットワーク総会資料 目次

1	全体事業-----	1 P
	ア 令和4年度実績	
	イ 令和5年度計画	
2	部会事業	
	(1) 工業部会-----	3 P
	ア 令和4年度実績	
	イ 令和5年度計画	
	(2) 水産部会-----	4 P
	ア 令和4年度実績	
	イ 令和5年度計画	
	(3) 農産部会-----	5 P
	ア 令和4年度実績	
	イ 令和5年度計画	
	(4) 林産部会-----	7 P
	ア 令和4年度実績	
	イ 令和5年度計画	
3	共通事業	
	(1) 人材育成専門部会-----	8 P
	ア 令和4年度実績	
	イ 令和5年度計画	
	(2) 食産業振興会議-----	11P
	ア 令和4年度実績	
	イ 令和5年度計画	

令和5年度 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク 【全体・共通事業】

1 令和4年度実績

(1) 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク総会

日時：令和4年5月26日（木）14：00～

場所：宮古ホテル沢田屋

内容：令和3年度事業報告

令和4年度事業計画

会員企業への情報提供①：岩手大学研究支援・産学連携センター 今井潤教授

会員企業への情報提供②：ヤマト運輸株式会社岩手主管支店 齊藤哲也支店長



(2) 各種事業・イベントとの共催・後援

各種事業を後援した。

- ① 第14回宮古地区学生研究・意見発表会（令和4年12月10日（土）／宮古市）
- ② 令和4年度ものづくり体験教室（令和5年1月5日（木）／宮古高等技術専門校）
- ③ みやこテクノフェスタ（令和5年2月23日（木）／宮古市）

(3) 情報発信

会員に対して、イベントや支援制度等に関する情報を掲載したメールマガジンを40件配信した。

2 令和5年度事業計画

(1) 方針

東日本大震災津波から12年が経過し、復興に向けた取組が進められてきたところであるが、人口減少に歯止めがかからず、これに伴い、事業者にとって人材の確保が一層困難な状況にある。さらに、新型コロナウイルス感染症、エネルギー・原材料価格の高騰等により、経営環境の厳しさも増しているところである。

このような状況の中、管内における雇用創出や地方への新しいひとの流れをつくり、地方創生に繋げていくため、経営革新、販路拡大、新技術開発、人材育成等地域産業の安定的・持続的な経営基盤づくりに取り組んでいく。

(2) 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク総会

日時：令和5年6月8日（木）15：00～17：10

場所：宮古ホテル沢田屋

内容：令和4年度事業報告

令和5年度事業計画

会員企業への情報提供①：ヤマト運輸株式会社岩手法人営業支店

会員企業への情報提供②：株式会社ジェイエア事業企画部

会員企業への情報提供③：岩手県立大学宮古短期大学部

(3) 各種事業・イベントとの共催・後援

各種事業・イベント等との共催及び後援等を予定。

(4) 情報発信

会員に対して、イベントや支援制度等に関する情報を掲載したメールマガジンを配信する。

令和5年度 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク 【工業部会】

1 令和4年度実績

(1) 産業支援コーディネーター事業（通年）

沿岸広域振興局宮古地域振興センターの産業支援コーディネーターによる企業及び学校訪問を通じてネットワーク事業の周知等を図ったほか、各種セミナー等の情報の収集及び提供を通じて企業及び関係機関との連携支援を行った。

企業及び学校等訪問件数：309件

(2) 産学官連携推進事業

新技術の研究開発や新事業創出を図り、地域産業の活性化及び高度化することを目指し、県内の産・学・官との連携に必要な情報の提供を行った。

(3) 人材育成専門部会等との連携事業

ア モノづくりの出来る人づくり寺子屋（第26期）

時期：令和4年6月16日（木）～7月21日（木）全6回11講座

受講者数：23人

イ 経営者勉強会

時期：令和5年1月26日（木）

講演

- (1) テーマ：DXとは何か！「課題解決、成長のためには変革・改革が必要だが…。そうだ！デジタルが活用できるかも。」

講師：岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室

DX推進専門官 高橋 悟 様

- (2) テーマ：ボトムアップから実現するDX

講師：公益財団法人いわて産業振興センター

DXコーディネーター 田中 裕也 様

情報提供：DX導入企業への支援策について

岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点 田中 辰実 様

2 令和5年度事業計画

(1) 産業支援コーディネーター事業（通年）

沿岸広域振興局宮古地域振興センターの産業支援コーディネーターによる企業及び学校訪問を通じてネットワーク事業の周知等を図るほか、各種セミナー等の情報の収集及び提供を通じて企業及び関係機関との連携支援を行う。

(2) 産学官連携推進事業

新技術の研究開発や新事業創出を図り、地域産業の活性化及び高度化することを目指し、県内の産・学・官と連携しながら必要な情報共有、情報提供を行う。

(3) 人材育成専門部会等との連携事業

ア モノづくりの出来る人づくり寺子屋（第27期）

時期：令和5年6月15日（木）～7月21日（金）全6回11講座

イ 経営者勉強会

1回開催予定

時期：令和6年1月（予定）

令和5年度 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク
【水産部会】

1 令和4年度実績

(1) 宮古の真鱈ブランド化

「宮古の真鱈」ブランド化による真鱈の消費拡大及び観光資源化をめざして活動した。

ア 消費地における真鱈プロモーション活動

盛岡競馬場の催事における真鱈加工品の対面販売を実施した。(R4. 10. 10)

イ 宮古の真鱈グルメフェアの開催

宮古・下閉伊地区の飲食店 23 店舗において、各店独自の真鱈料理を提供販売するフェアを開催した。(R4. 12. 1～R5. 1. 31)

また、フェア開始時は関係者や報道機関向けにオープニングセレモニーを開催し、フェアを宣伝周知した。(R4. 11. 28)

ウ 真鱈まつりの開催

宮古 真鱈まつりの運営支援を行った。市内外から約 4,000 人が来場し、盛況なイベントとなった。(R5. 1. 22)

エ 宮古の真鱈コンテンツ (PR 動画、サイト) の拡充

真鱈 PR 動画を活用して HP を拡充するとともに、新聞広告やバス車体広告を通じて一般消費者の知名度向上を図った。

(2) 地域水産物の PR

花見かき列車の運行を支援し、花見かきを PR した。(R4. 4. 7)

2 令和5年度事業計画

(1) 宮古の水産物ブランド化

ア 消費地における宮古の水産物プロモーション活動

真鱈を始めとする宮古の水産物について、加工品の対面販売等を中心としたプロモーション活動を消費地で実施する。

イ 宮古の真鱈グルメフェアの広域開催

これまでの宮古・下閉伊地区に加えて、盛岡地区の飲食店とも連携し、フェアを両地区で開催することで、真鱈の知名度向上及び観光客誘致を図る。

また、フェア開始時には、関係者及び報道機関を対象にオープニングセレモニーを開催し、フェアの宣伝周知を図る。

ウ 宮古 真鱈まつりの開催

前年度に引き続き、宮古 真鱈まつりの開催運営支援を行う。

エ 宮古の水産物の魅力を伝える動画発信

宮古の水産物の魅力を伝える動画を作成・配信し、一般消費者への真鱈の知名度向上につなげる。

令和5度 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク
【農産部会】

1 令和4年度実績

(1) 宮古地方産直連絡会

① 総会及び役員会の開催

ア 定期総会

【実施日】令和4年5月31日（火）10：00～11：30

【場 所】宮古地区合同庁舎1階 第2会議室

イ 第1回役員会

【実施日】令和4年10月17日（月）15：00～16：30

【場 所】宮古地区合同庁舎1階 第2会議室

ウ 第2回役員会

【実施日】令和5年3月14日（火）10：00～12：00

【場 所】宮古地区合同庁舎1階 第2会議室

② 研修会等の実施

ア 販売力向上に向けた産直現地研修会

【実施時期】令和4年7月4日（月）10：00～12：00

【場 所】和井内深山産直

【内 容】・ 店舗のPR方法について

・ 商品の陳列配置について

・ 手書きPOPの活用について

イ 新制度（インボイス）に対応した研修会

【実施時期】令和4年10月20日（木）13：30～15：00

【場 所】宮古合同庁舎3階 大会議室

【内 容】消費税とインボイス制度の概要および制度導入に伴う農業者の対応について

※研修会は普及センターとの共催。

ウ 県内モデル産直施設への視察研修

【実施時期】令和4年11月17日（木）13：00～14：30

【場 所】道の駅「石神の丘」

【内 容】冬場の商品確保のための対策について

(2) 宮古農林振興センター

① 宮古地域産直MAPの作製・配架

【実施時期】4～9月

【内 容】配架先：県内外の集客施設等、配架部数：3,000部、地経費

② web 検索ツール・SNSの掲載情報更新支援（巡回指導）

【実施時期】10～2月

【内 容】実施回数3回、地経費

③ 産直の魅力アップ支援事業

【実施時期】4～3月

【内 容】経営改善計画書の策定支援（2産直）、地経費

④ 三陸沿岸道路を活用した沿線産直間特産品交流

【実施時期】 12～1月

【内 容】 参加産直：3産直、地経費

2 令和5年度事業計画

(1) 宮古地方産直連絡会

① 総会及び役員会の開催

ア 定期総会（令和5年4月28日開催）

イ 第1回役員会（令和5年9～11月開催予定）

ウ 第2回役員会（令和6年2月上旬開催予定）

② 研修会等の実施

ア 県内道の駅・産直施設への視察兼交流会

R5年度に新たにオープンする道の駅・産直施設の視察を行う。

イ 産直向けインボイス制度の研修会

令和5年10月1日からインボイス制度が開始することから、産直としてとるべき対応等について学べる研修会を開催。

ウ 産直におけるIT活用術講習会

SNSを活用した情報発信や各産直によるインターネット販売など、ITスキル向上や知識の習得のための研修会を開催。

(2) 宮古農林振興センター

① 宮古地域産直MAPの配架（配架先の拡大）

【実施時期】 4～9月

【内 容】 配架先：県内外の集客施設等、配架部数：3,000部、地経費

② データに基づく生産・販売計画の改善支援

【実施時期】 4～3月

【内 容】 連携先：岩手県立大学宮古短期大学部、地経費

③ 産直の魅力アップ支援事業

【実施時期】 4～3月

【内 容】 経営改善計画書の策定支援（3産直）
経営改善実践支援（2産直）

令和5年度 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク
【林産部会】

1 令和4年度実績

岩手県県産木材等利用促進条例に基づき、地域の関連産業と連携した県産木材の利用促進に向け取り組んだ。

(1) 県産木材等の利用の促進

- ・ 建築物等における県産木材等の利用促進
(県産木材を利用した住宅建設等の支援、木造建築の検討へのアドバイザー派遣等)
- ・ エネルギー利用等への県産木材等の有効活用
(木質バイオマス利用ボイラー導入に対する指導、ナラ枯れ被害材の薪利用の検討等)

(2) 県産木材等の適切な供給の確保

- ・ 森林資源の循環利用を図る森林の整備・施業の効率化
(森林整備に対する支援、スマート林業に向けた研修会の開催等)

(3) 人材の確保・育成、普及啓発等

- ・ 林業及び木材産業を担う人材の確保・育成
(高校生に対する林業への就業PR等)
- ・ 森林・林業への理解醸成、県産木材の利用推進等に係る普及啓発
(県民の森づくり活動への参加の支援、産業まつりにおける木工体験の開催、全国植樹祭に向けた普及啓発等)

2 令和5年度事業計画

(1) ナラ枯れ被害材の利用促進に向けた取組

薪及びしいたけ原木としての利用実証試験 【連携事業者等】林業技術センター

【原木利用】シイタケの発生量を確認し、未被害材との収量の差を検証するとともに、自発的に被害木に植菌した生産者の経過観察を実施。

(2) スマート林業の導入に向けた取り組み

- ア GIS のフリーソフトとスマートフォンアプリを利用した地理情報の有効活用に関する研修会の開催。
- イ 令和5年度の県森林資源管理システムのクラウド化を契機とした業務へのICT導入に関する研修会の開催

(3) 地域材の利用促進に向けた取組

- ア ウッドショック後の木材需給状況について、管内関係者からの情報収集及び情報共有の促進。
- イ 公共施設等の木造化・木質化への支援及び情報共有の促進。

令和5年度 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク
【人材育成専門部会】

1 令和4年度実績

(1) モノづくりの出来る人づくり寺子屋（第26期）

新採用から概ね5年程度までの従業員を対象に社会人としての教養等を習得させ、産業人材を育成することにより、宮古地域の企業に人材が定着することを目的とした研修会を開催した。

主催：宮古・下閉伊モノづくりネットワーク人材育成専門部会

共催：沿岸広域振興局、県立宮古高等技術専門校、宮古金型研究会

後援：宮古市

時期：令和4年6月16日(木)～7月21日(水) 全6回11講座

受講者数：23名

内容：①いろいろな仕事を知る、②コミュニケーション、③社会人の教養、④ものづくりの知識を柱に次のテーマで開催。

回	期 日	テーマ	柱	講 師	場 所
1	6.16(木)	開講式		人材育成専門部会会長 (有)エムデー 代表取締役社長 佐々木 一志 氏	合庁3階大会議室
		企業人としての心構え	③ ④	東北ヒロセ電機(株) 取締役宮古工場長 畠山 雄次 氏	
		職場で求められるコミュニケーションスキル	②	CO.COROサポート 代表 藤村 七美 氏	
2	6.23(木)	真鱈のブランド化について	①	共和水産(株) 代表取締役専務 鈴木 良太 氏	
		心と体の健康づくり	③	宮古保健所	
3	6.30(木)	社会における「お金」「金融」の役割	③	県沿岸広域振興局宮古地域振興センター 県内就業・キャリア教育コーディネーター 臺目 修 氏	
		3S活動で人材育成	④	(有)菊地電子工業 代表取締役 菊地 丙午 氏	
4	7.7(木)	地域の当たり前をステージに上げる	①	花坂印刷工業(株) 代表取締役 花坂 雄大 氏	
		身近な消費者トラブル	① ③	宮古市消費生活センター	
5	7.14(木)	生活と法律	① ③	三陸うみねこ法律事務所 所長 弁護士 吉水 和也 氏	
		プレゼン能力向上研修	① ②	事務局	
6	7.21(木)	宮古市の新たなまちづくり	①	宮古市副市長 桐田 教男 氏	
		閉講式、修了証書授与、講評		人材育成専門部会会長 (有)エムデー 代表取締役社長 佐々木 一志 氏	

(2) 経営者勉強会

働き方改革や世界経済情勢、更に新型コロナウイルス感染症拡大による影響など、会社を取り巻く環境が変化している中で、これまでの事業運営や人材育成等に関する経験や知識を伝え、経営活動への気づきや学びに繋げることを目的として、経営者等を対象とした勉強会を開催した。

日時：令和5年1月26日（木）13：30～15：30

場所：宮古地区合同庁舎3階大会議室

内容：

- (1) テーマ：DXとは何か！「課題解決、成長のためには変革・改革が必要だが…。そうだ！デジタルが活用できるかも。」

講師：岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室
DX推進専門官 高橋 悟 様

- (2) テーマ：ボトムアップから実現するDX

講師：公益財団法人いわて産業振興センター
DXコーディネーター 田中 裕也 様

情報提供：DX導入企業への支援策について

岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点 田中 辰実 様

参加者：34名



2 令和5年度計画

(1) モノづくりの出来る人づくり寺子屋（第27期）

新採用から概ね5年程度までの従業員を対象に社会人としての教養等を習得させ、産業人材を育成することにより、宮古地域の企業に人材が定着することを目的とする。

主催：宮古・下閉伊モノづくりネットワーク人材育成専門部会

共催：沿岸広域振興局、県立宮古高等技術専門校、宮古金型研究会

後援：宮古市

期間：令和5年6月15日（木）～7月21日（金）全6回11講座

受講者数：25名程度

内容：①いろいろな仕事を知る、②コミュニケーション、③社会人の教養、④ものづくりの知識を柱に開催する。

(2) 経営者勉強会

働き方改革や世界経済情勢、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格高騰の影響など、会社を取り巻く環境が変化している中で、これまでの事業運営や人材育成等に関する経験や知識を伝え、経営活動への気づきや学びに繋げることを目的とする。

時期：令和6年1月（予定）

場所：未定

令和5度 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク 【食産業振興会議】

1 令和4年度実績

(1) 食産業事業者総合支援事業

新商品開発や販路拡大開拓に意欲のある宮古・下閉伊地域の食産業事業者を支援することにより、地域の優れた食資源を活用した商品等の認知度向上及び消費拡大等を促進することを目的とした支援を実施した。

令和4年度は管内菓子製造業者1社に対して県流通課「食のプロフェッショナルチームアドバイザー」を派遣し、新商品の開発を支援した。

(2) 低コスト物流体制構築事業

沿岸地域においては、農林水産物等の生産ロットが少なく、また、内陸や首都圏等の大消費地への距離が遠いため、物流コストが高くなることから、生産者が出荷をためらうケースもあるなど、物流コストの低減が課題となっている。

このような中、宮古盛岡横断道路や三陸沿岸道路等の新たな交通ネットワークの整備により、大消費地へのアクセスが飛躍的に向上したことを契機に、小ロット混載や地域の集荷システム整備による低コスト物流の構築・販路開拓を目的として、宮古・下閉伊地域の道の駅等と連携し、道の駅等で集荷した商品を小ロット混載して輸送・販売することにより、輸送コストの分析・評価を行った。（販売はいわて銀河プラザで実施）

(3) 食産業支援機関との連携（随時）

市町村、金融機関、商工会議所及び大学等の地域の食産業支援機関との連携を図るとともに、セミナーやイベント等の情報を掲載したメールマガジンを25件配信した。

2 令和5年度事業計画

(1) 商品開発及び販路開拓支援

管内食品製造業者等の商品開発・改良、販路拡大の取組を支援するため、地域の食材等を活用した商品開発等を行う事業者を支援する。

(2) 低コスト物流・販路開拓事業

令和4年度に引き続き、宮古・下閉伊地域の道の駅等と連携し、道の駅等で集荷した商品を小ロット混載して輸送・販売することにより、輸送コストの分析・評価を行う。

- ① いわて銀河プラザ（9/9～/10）
- ② 伊丹空港「ITAMI 空の市」（12/16～12/17）

(3) 食産業支援機関との連携（随時）

市町村、金融機関、商工会議所等の地域の食産業支援機関との連携を図るとともに、セミナーやイベント等の情報を掲載したメールマガジンを配信する。